

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月12日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 坂井 英也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 畑中 俊哉 (TEL) 050-3091-3557
 定時株主総会開催予定日 2024年5月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,168	15.3	52	—	38	—	△91	—
2023年2月期	5,349	96.4	△1,086	—	△888	—	△1,287	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△30.74	—	—	0.9	0.8
2023年2月期	△387.02	—	—	△17.9	△20.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 -百万円 2023年2月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 自己資本当期純利益率につきましては、自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	3,929	△261	△7.3	△212.59
2023年2月期	4,214	△743	△18.1	△374.90

(参考) 自己資本 2024年2月期 △289百万円 2023年2月期 △764百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	159	17	△127	1,548
2023年2月期	△172	△89	△475	1,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年2月期の配当予想は未定といたします。

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,303	2.1	144	172.4	123	216.5	75	—	13.33

（注）2025年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、第9回新株予約権の行使を含めた予定期中平均株式数より算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	3,954,300 株	2023年2月期	3,454,300 株
② 期末自己株式数	2024年2月期	180 株	2023年2月期	180 株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	3,651,338 株	2023年2月期	3,380,746 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、5類感染症への位置づけ変更等によるCOVID-19の影響度合いが弱まり、人流や訪日外客数が回復するなど経済回復が進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に加えてイスラエル・ハマス紛争が勃発するなど世界経済の先行き不透明感が増す中、わが国経済においても円安進行・物価高騰・実質賃金減少・異常気象など依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料・食材・エネルギー等の仕入価格の高騰・生産年齢人口の減少・スポットワーカーの増加など、原材料費・人件費・水道光熱費といった店舗運営コストの上昇が続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、当事業年度において通期での営業黒字達成に向け、緩やかな新規出店とトップラインの回復を図りつつ、前事業年度において決議した不採算店の撤退を行い、徹底したコスト管理でCOVID-19以前よりも筋肉質な経営を実現するための取り組みを行っております。「てけてけ」業態においては、2ヶ月に1度の頻度で期間限定メニューを改廃し、オウンドメディアによる集客施策の向上に加えグルメサイト等による販促施策を強化するなど、物価高騰による影響を価格転嫁のみに依存しないよう集客施策の取り組みを行ってまいりました。「the 3rd Burger」業態においては、高価格帯の期間限定商品やセルフレジのUI設計見直し等により、客数・客単価ともに前年比を上回り堅調に推移いたしました。また、1月末には新業態「海鮮丼新太郎」を飯田橋にオープンし、オープン以降当初計画を上回る売上で好調なスタートを切りました。当事業年度は「焼鳥酒場てけてけ渋谷本店」「海鮮丼新太郎」の2店舗の新規出店を行い、10店舗を退店したことで、当事業年度末における店舗数は80店舗（前年同期比8店舗減）となりました。

以上の結果、売上高は6,168,634千円（前年同期比15.3%増）となり、売上総利益は4,674,592千円（前年同期比18.2%増）、営業利益は52,917千円（前年同期は営業損失1,086,810千円）、経常利益は38,905千円（前年同期は経常損失888,808千円）、当期純損失は91,056千円（前年同期は当期純損失1,287,953千円）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は3,929,330千円となり、前事業年度末と比較して285,448千円の減少となりました。これは主に、流動資産が50,785千円増加した一方、有形固定資産が249,731千円、投資その他資産が94,747千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、当事業年度末の負債総額は4,190,531千円となり、前事業年度末と比較して767,549千円の減少となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が684,673千円、資産除去債務が52,069千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は△261,201千円となり、前事業年度末と比較して482,101千円の増加となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ278,080千円増加した一方、利益剰余金が当期純損失91,056千円の計上等により80,609千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末と比較して49,588千円増加し、1,548,743千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動による資金の増加は159,905千円（前事業年度は172,216千円の減少）となりました。これは、税引前当期純損失119,030千円、減損損失130,731千円、減価償却費223,948千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動による資金の増加は17,037千円（前事業年度は89,081千円の減少）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出92,759千円があった一方、敷金及び保証金の回収に

よる収入133,027千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動による資金の減少は127,353千円(前事業年度は475,440千円の減少)となりました。これは、長期借入金返済による支出684,673千円が、新株予約権行使による株式の発行による収入557,319千円を上回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	30.0	0.4	6.2	△18.1	△7.3
時価ベースの自己資本比率(%)	65.9	66.4	68.4	98.1	112.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	—	—	—	20.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.0	—	—	—	6.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 2021年2月期及び2022年2月期、2023年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

COVID-19の影響度合いが弱まり経済回復が進む中、原材料・食材・エネルギー等の仕入価格の高騰・生産年齢人口の減少・スポットワーカーの増加など、原材料費・人件費・水道光熱費といった店舗運営コストの上昇が続く環境下において、2025年2月期につきましては、引き続き「PPM (Preparation Process Management)」戦略や既存店売上向上の取り組み等を推進することにより、通期の黒字化および早期の債務超過解消を目指してまいります。

2025年2月期の業績見通しにつきましては、売上高6,303百万円、営業利益144百万、経常利益123百万円、当期純利益75百万円を計画しております。なお、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績等は記載の見通しとは異なる場合がございます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、COVID-19の感染拡大を受け度重なる営業活動の自粛やアルコール提供の中止、時短営業等を行ったことで債務超過に陥っております。当該重要事象等を解消するため、当事業年度では「てけてけ」のリモデル店舗及び新業態・新商品の開発、既存業態の店舗QSC向上・管理体制強化によりトップラインの早期回復を図り、戦略的な退店を推し進め本社を縮小移転するなど店舗固定費や本部管理コストを大幅に削減する取り組みを推進いたしました。この結果、通期の売上高5,980百万円・営業利益38百万の計画に対し、売上高6,168百万円・営業利益52百万円といずれも計画を上回る着地となったものの、当事業年度末においても債務超過が継続しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しておりますが、当事業年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。加えて、当該重要事象等を解消するため、不採算店の撤退及び抜本的なコスト圧縮、資金調達及び資本政策の実施など対策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,499,154	1,548,743
売掛金	198,184	222,635
商品及び製品	41,706	43,588
原材料及び貯蔵品	122	10,528
前払費用	125,928	119,711
その他	45,491	16,165
流動資産合計	1,910,587	1,961,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,594,834	2,366,763
減価償却累計額	△1,370,620	△1,357,887
建物(純額)	1,224,213	1,008,875
工具、器具及び備品	502,357	448,158
減価償却累計額	△364,663	△344,858
工具、器具及び備品(純額)	137,693	103,300
有形固定資産合計	1,361,906	1,112,175
無形固定資産		
ソフトウェア	7,999	16,257
商標権	12	0
その他	72	72
無形固定資産合計	8,085	16,330
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	18,326	12,472
敷金及び保証金	915,417	785,417
繰延税金資産	-	41,106
その他	424	424
投資その他の資産合計	934,198	839,451
固定資産合計	2,304,190	1,967,957
資産合計	4,214,778	3,929,330

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,050	225,510
1年内返済予定の長期借入金	661,247	654,928
未払金	116,757	113,784
未払費用	185,093	172,944
前受金	25,486	10,909
未払法人税等	22,466	68,096
未払消費税等	158,768	116,201
預り金	25,379	25,942
賞与引当金	-	16,072
株主優待引当金	30,088	32,739
資産除去債務	53,955	226
流動負債合計	1,498,293	1,437,357
固定負債		
長期借入金	3,268,160	2,589,806
長期前受金	146,739	123,246
長期預り保証金	3,000	3,000
資産除去債務	35,462	37,122
繰延税金負債	6,424	-
固定負債合計	3,459,787	2,753,174
負債合計	4,958,080	4,190,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,085	371,165
資本剰余金		
資本準備金	784,363	1,062,443
その他資本剰余金	1,241,277	1,241,277
資本剰余金合計	2,025,641	2,303,720
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,882,858	△2,963,467
利益剰余金合計	△2,882,858	△2,963,467
自己株式	△432	△432
株主資本合計	△764,563	△289,013
新株予約権	21,260	27,811
純資産合計	△743,302	△261,201
負債純資産合計	4,214,778	3,929,330

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	5,349,931	6,168,634
売上原価		
商品期首棚卸高	34,287	41,706
当期商品仕入高	1,405,383	1,495,923
合計	1,439,670	1,537,630
商品期末棚卸高	41,706	43,588
売上原価合計	1,397,964	1,494,041
売上総利益	3,951,966	4,674,592
販売費及び一般管理費	5,038,777	4,621,675
営業利益又は営業損失(△)	△1,086,810	52,917
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	0	0
助成金収入	215,440	-
保険金収入	1,477	-
システム導入負担金収入	-	7,570
雑収入	19,730	3,575
営業外収益合計	236,668	11,160
営業外費用		
支払利息	33,034	22,856
株式交付費	1,102	716
その他	4,529	1,599
営業外費用合計	38,666	25,172
経常利益又は経常損失(△)	△888,808	38,905
特別利益		
営業補償金収入	106,789	-
資産除去債務戻入益	-	18,042
助成金収入	4,249	-
固定資産売却益	1,290	8,447
特別利益合計	112,329	26,489
特別損失		
減損損失	486,412	130,731
撤退関連費用	5,404	53,693
固定資産除却損	606	-
特別損失合計	492,423	184,425
税引前当期純損失(△)	△1,268,902	△119,030
法人税、住民税及び事業税	22,469	19,557
法人税等調整額	△3,419	△47,531
法人税等合計	19,050	△27,973
当期純損失(△)	△1,287,953	△91,056

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000	701,277	1,241,277	1,942,555	△1,589,455	△1,589,455	△432	362,667	
会計方針の変更による 累積的影響額					△5,450	△5,450		△5,450	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,000	701,277	1,241,277	1,942,555	△1,594,905	△1,594,905	△432	357,217	
当期変動額									
新株の発行	83,085	83,085		83,085				166,171	
資本金から剰余金への 振替								—	
資本準備金の取崩								—	
当期純損失(△)					△1,287,953	△1,287,953		△1,287,953	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								—	
当期変動額合計	83,085	83,085	—	83,085	△1,287,953	△1,287,953		△1,121,781	
当期末残高	93,085	784,363	1,241,277	2,025,641	△2,882,858	△2,882,858	△432	△764,563	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	13,699	376,367
会計方針の変更による 累積的影響額		△5,450
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,699	370,917
当期変動額		
新株の発行		166,171
資本金から剰余金への 振替		—
資本準備金の取崩		—
当期純損失(△)		△1,287,953
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	7,561	7,561
当期変動額合計	7,561	△1,114,220
当期末残高	21,260	△743,302

当事業年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	93,085	784,363	1,241,277	2,025,641	△2,882,858	△2,882,858	△432	△764,563	
会計方針の変更による累積的影響額					10,447	10,447		10,447	
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,085	784,363	1,241,277	2,025,641	△2,872,411	△2,872,411	△432	△754,117	
当期変動額									
新株の発行	278,079	278,079		278,079				556,159	
資本金から剰余金への振替									
資本準備金の取崩									
当期純損失(△)					△91,056	△91,056		△91,056	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	278,079	278,079		278,079	△91,056	△91,056		465,103	
当期末残高	371,165	1,062,443	1,241,277	2,303,720	△2,963,467	△2,963,467	△432	△289,013	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	21,260	△743,302
会計方針の変更による累積的影響額		10,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,260	△732,857
当期変動額		
新株の発行		556,159
資本金から剰余金への振替		
資本準備金の取崩		
当期純損失(△)		△91,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,550	6,550
当期変動額合計	6,550	471,653
当期末残高	27,811	△261,201

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,268,902	△119,030
減価償却費	268,428	223,948
株式報酬費用	7,852	5,710
株式交付費	1,102	716
システム導入負担金収入	-	△7,570
助成金収入	△219,689	-
雑収入	△19,730	△3,575
減損損失	486,412	130,731
資産除去債務戻入益	-	△18,042
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,754	16,072
株主優待引当金の増減額(△は減少)	11,541	2,651
受取利息及び受取配当金	△20	△14
支払利息	33,034	22,856
営業補償金収入	△106,789	-
売上債権の増減額(△は増加)	△100,913	△24,451
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,050	△12,288
前払費用の増減額(△は増加)	23,097	6,216
仕入債務の増減額(△は減少)	57,612	6,460
未払消費税等の増減額(△は減少)	242,612	△42,566
未払金の増減額(△は減少)	△8,881	4,225
未払費用の増減額(△は減少)	55,029	△12,148
預り金の増減額(△は減少)	2,974	563
前受金の増減額(△は減少)	△6,046	△14,577
長期前受金の増減額(△は減少)	△6,981	△22,293
その他	15,774	21,861
小計	△552,289	165,457
利息及び配当金の受取額	19	14
利息の支払額	△32,501	△23,922
補償金の受取額	74,876	31,912
システム導入負担金収入の受取額	-	7,570
助成金の受取額	358,633	-
法人税等の支払額	△20,956	△21,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,216	159,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,106	△79,829
無形固定資産の取得による支出	-	△12,930
資産除去債務の履行による支出	△21,082	△28,650
敷金及び保証金の差入による支出	△2,402	△3,027
敷金及び保証金の回収による収入	47,919	133,027
その他	11,589	8,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,081	17,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	251,180	-
長期借入金の返済による支出	△892,500	△684,673
新株予約権の行使による株式の発行による収入	165,880	557,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,440	△127,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△736,737	49,588
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,892	1,499,154
現金及び現金同等物の期末残高	1,499,154	1,548,743

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(貯蔵品に係る会計処理方法の変更)

当社における棚卸資産のうち一部の貯蔵品の評価方法については、従来、購入時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度の期首より、実地棚卸で把握した貯蔵品を資産計上することにより使用分を費用処理する方法に変更しております。

この変更は、テイクアウト・デリバリー売上の拡大により消耗品商材の点数と金額が増加したことを契機に、貯蔵品の管理体制を見直し、貯蔵品実地棚卸に係る実施体制を確立したため、貯蔵品の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的にしたものであります。

当該会計方針の変更は、当事業年度の期首において貯蔵品実地棚卸に係る実施体制整備が完了しており、前事業年度末より前の貯蔵品残高を把握していないため、過年度における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であります。そのため、当事業年度の期首から実地棚卸により未使用分を資産計上することにより使用分を費用処理する方法を適用しております。

この結果、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、当事業年度の期首利益剰余金の期首残高は10,447千円増加しております。また、従来の方と比べて、当事業年度末の販売費及び一般管理費が32千円減少しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	△374.90円	△212.59円
1株当たり当期純損失(△)	△387.02円	△30.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△1,287,953	△91,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,400	21,216
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,308,353	△112,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,380	3,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第9回新株予約権の行使による増資)

2024年3月1日から4月12日の間に第9回新株予約権の行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 行使新株予約権の個数 600個
- ② 資本金の増加額 31,131千円
- ③ 資本準備金の増加額 31,131千円
- ④ 増加した株式の種類及び株数 普通株式 60,000株

以上の結果、2024年4月12日現在の発行済株式総数は4,014,300株、資本金は402,296千円、資本準備金は1,093,574千円となっております。